

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)333714649 FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

フクシマと労働運動

中村平治……2

政治の貧困は国民性の裏返し

大野地区平和運動センター……3

―本質を見極める感性必要―

橋下君は極右・反動

編集部……4

破へ局への予感

芳川 廣一……5

―福島原発・女川原発とわが古里の柏崎刈羽原発を憂ふ―

低い賃金に大きな不満

労大峡東講座……9

―私たちの賃金 職場交流 評価制度は?―

歴史は「新しい社会」を求めている

……11

―二〇一二年春闘そして新しい社会像―

読者からのおたより

……14

# 旬刊 社会通信

NO. 1110

二〇一二年二月一五日号

二〇一二年二月一五日発行  
(毎月一日・一五日一回発行)

## フクシマと労働運動

福島原発事故をめぐる「組合」が東京電力へ第一次～三次の賠償請求をはじめた。JA・漁協・森林・旅館などの「組合」であるが、「労働」「組合」は聞こえない。JAが要求した第一次分（五月～六月）の損害賠償を東電は十一月になってもまだ支払っていない。

賠償請求した「組合」は生産の落ち込み「風評被害」による収入減など大きな影響を受けた人たちである。今年だけでは決着が付く問題ではない。放射能は長期に存在し続け、農業・畜産・漁業関係の組織や個人は高い測定器を購入し、放射能検査をして「安全」を確認して出荷する作業が延々と何年も続く。それでも「風評」の影響はさけられない。

一〇月三十一日東京地裁でとんでもない判決がだされた。福島県二本松市のゴルフ場経営者が、東電に除染を求めた裁判において、東電は「放射能は東電の所有物でない、無主物（だれの所有でもない）」、「飛び散った放射能物質は他人の土地に付着したので自分のもではない」と主張した。裁判所は東電に除染を求めた訴えを、除染や賠償について国の施策を待として訴えを退けた。ゴルフ場の経営者はこの判決に憤慨したが、営業が成り立たなくなり、結果的に九月には地元採用の従業員は全員退職させられた。

米沢での署名活動は福島からの避難者が多いことを（山形県には十一月現在一万三三〇〇人以上、米沢には三八〇〇人以上の避難者）改めて知る機会であった。その多くは子供への放射能の影響を心配して避難してきた若い世帯が圧倒的である。原水禁地区集会で避難してきた人から、原発事故後には家庭内に兄弟けんか夫婦けんかが多くなった、「自主避難」するか否かで家庭内の意見が分かれ、子供は友達と別れる避難を嫌がる、離婚も増えていると切実な報告がなされた。そして子供たちは自分の「結婚できるのか」「子供を産めるのか」などの未来に対する不安が広がっているとの報告もあった。また、子供たちの健康状態においては、体重の増加は全国平均の半分しかないと福島県は発表した。避難してきている人たちは、二重生活による経済負担と家族間の問題など生活全般で苦しめられている。

原発事故で仕事が出来なくなり失業した労働者は「雇用保険」での救済しかなく、これも一月からは打ち切りになる。「雇用保険」のさらなる延長は「労働意欲」を減退させ、復興に支障をきたすという「理屈」である。首きり、失業に喘ぐ労働者にはひとかけらの責任はない。働く場所も機会も失った労働者を路頭に迷わせるのか。福島原発事故は労働組合の社会的責任と存在意義が問われているのではないだろうか。

「安全」より「儲け」を優先させてきたこの社会のあり方を、労使一体になって進めてきた事に対する労働組合としての反省と総括は、大ナショナルセンター等には見あたらない。苦しんでいる労働者と未来の労働者を守るのが労働組合・労働運動の責務でないだろうか。

曖昧な態度でいる労働組合の中にも「現状ではダメだ」という良心的労働者が多数いると確信する。資本はフクシマ問題を国民の注目から消し去るため、労働組合も巻き込み世論誘導を今後さらに強めるだろう。撒き散らかされたセシウムの半減期は三〇年である。労働者の原発事故を契機とした労働運動の再生の動きが、セシウム半減期の半分程度の期間に大きく飛躍する事を期待したい。

(中村 平治)

## 政治の貧困は国民性の裏返し

― 本質を見極める感性必要 ―

三月一日に起きた東北地方太平洋沖地震は、統一自治体選挙のさなかにおきました。この大震災は、過去に起きた世界各国の原子炉事故のなかでも最も深刻であり、最高危険値の「レベル7」に相当することが国際原子力機関（IAEA）から認定されました。この事故によって大量に放出され続けている「放射線」は防ぎようもなく被災地に留まらず、日本全土に拡散しています。

人類の寿命は、長くて「一〇〇年」程度です。いったん、今回のような原子力事故を起こせば「一〇〇万年」の間、何世代、何世紀も永遠に危機管理を続けなければならなくなるのです。果して私たち人類は、そんな未来に責任が持てるのでしょうか。

予測もできない「惨事」が起きた時に、国家や政治家の力量（危機管理能力）は問われ、その実態は白日の下に明らかになります。そのような視点で検証するならば、現在の民主党政権はまったく政権担当能力がなかったといわざるを得ません。

民主党政権は「鳩山政権」が八ヶ月、「菅政権」が一年三ヶ月という短命政権となりました。その後を引き継いだ「野田政権」まで、わずか二年足らずの間に三人の首相が交代するなど、政権末期の自民党と全く同じ醜態を演じています。あれだけ国民に期待を抱かせ政権に就いた民主党は、選挙公約（マニフェスト）も実行できずに国民の信用をなくしました。

私たち大野地区平和運動センターは、運動の中心に「政治闘争」を据えています。自民政権を倒すことは、私たちの長年の目標でもありました。ただし、民主党は私たちが支持する政党ではなく「政権交代」についても、私たちが主体的に関わり勝ち取った成果ではありません。

九〇年代まで、保守（自民党）と革新（社会党）が、はっきりと分かれ支持する側の選択肢も明確な時代とは遠いです。保革両党の離脱者からなる民主党は、主張や政策に一貫性を欠く曖昧な政党です。したがって、憲法論議や沖縄基地問題および原発問題等が政治課題として問われ、判断を求められても、党内で意見がまとまらず的確な対応ができないのです。

幸い大分県では、衆参国會議員に社民党の候補者を擁立してきたことから、大野地区平和運動センターとしての態度は明確にすることができています。しかし全国的に見れば、大分県の状況が希少なことであり、ほとんどの選挙区は「自民か民主か」と

いう選択肢しか与えられないのが実情です。

私たちは、戦後一貫して政権の座にあった自民党の悪政は、いやというほど見てきました。一方で、政権政党になった民主党に対しては、わずか二年足らずですが、政権担当能力に疑問を抱かざるを得ない現実を、連日、目の当たりにしています。

「政治の貧困は国民性の裏返し」といわれます。その国の国民意識（レベル）以上の政治は存在し得ないということの例えです。

私たち大野地区平和運動センターは、来年二〇一二年で地区労時代から数えて六〇年という歴史を刻みます。先輩たちが幾多の困難を乗り越え築き上げてきた労働運動の財産を継承し、さらに発展させなければなりません。

まず、私たちの身近なところから日々の暮らしと労働を見直し、周りの仲間と話し合うところから始めてみましょう。そして物事の本質を見極める感性を持つことを念頭に運動を展開していきましょう。

（大野地区平和運動センター）

## 橋下 君は極右・反動

本誌前号巻頭言『ボンテイ・イタリア新内閣と「橋下組」―政治は世界中で融けている』で、伊勢太郎氏はこう論じた。

「大阪市長選は『橋下組』と『反橋下組』の一騎打ちというからには、既成政党の自・民・公が『反橋下組』をこぞって支持・支援しなければならぬ。しかし、候補を下ろしてまで『反橋下組』に回ったのは共産党だけで、自・民・公はともに様子見、いわゆる『日和見主義』を選択した。理由は簡単、『もし橋下が市長になれば、橋下の独裁ぶりはさらに強まる。そうなれば二〇一三年にせまった参院選はおろか、それまでにはある衆院選への影響は大きい。今はもぐっていることが得策』というのだ。国政と地方政治とはいえ、政治家どもの無能ぶりはイタリアも日本もおんなじだ。大政党への批判は高まり、『橋下組』が力を増すことになる。」

結果は伊勢太郎氏の主張どおりとなった。マスメディアは「既成政党不信が橋下を後押し」と分析。自・民・公のだからしなさを強く指摘する。その一方、橋下を「改革」勢力として礼賛（らいさん）する。

橋下は「改革」勢力か。違う。極右・反動だ。日本では地域分権、道州制を独占資本の団体・日本経団連が強く主張する。経団連は道州制、地方分権ではなにを狙っているのか。その教科書が松下政経塾の主権者であるPHP研究所長で元塾長が展開する「地域主権型道州制」である。

資本の貨殖を自由にできる制度をつくりたい。それが道州制・地方分権、橋下が主張する「大阪都構想」である。「大阪都構想」の中味はなにか。ばくち推奨のカジノ建設、大資本のためのインフラ施設建設等。「二重行政」解消は公務員批判への追従にすぎぬ。彼は資本につかえただけ。彼の目的がそれを示す。

彼は弁護士。弁護士は自由業、ピチブルだ。おまけに大阪ではタレント（テレビ人間）として名を馳（は）せたらしい。東京で彼を知る人物は大阪府知事になるまで一人としてしまいい。そんな人物をマスメディアは「改革」派として中央政界を動かすとの持ち上げようだ。既成政党はこれまでに以上に右往左往ぶりである。メディア報道はその時かぎり。一年後どうなるかは考えない。行きあたりばったりなのだ。

こんなマスメディアに支えられ橋下がある。橋下のお友達になったのは、「橋下君と仲良くしていれば議員生活は安泰」というおバカさんばかり。大阪府知事に相合い傘で当選した人物は会社社長。自由業と会社社長とがいつまで相合い傘でいられるか。

（編集部）

# 破局の予感

―福島原発・女川原発とわが古里の柏崎刈羽原発を憂ふ―

註：同封の小文は、山形市議会議員阿部典子先生の集票活動を私が行った約八十余りの家庭に、典子先生の議会報と一緒に配布したものの一部です。

五年前に配布した翌年に、柏崎刈羽原発は中越沖地震に襲われて危機的状況に陥り、今また福島原発は、あの広島原爆が飛散させたセシウム137の実におよそ170発分と、熱量の二〇発分を撒き散らしてしまいました。そのうえ137より量が二割多く、毒性が五割高いセシウム134を飛散させた分を考慮すると、合計して広島原爆の約四七〇発に相当する量に汚染されたと推計されています（京都大学原子炉実験所・小出祐章先生）。

全く身の毛のよだつ思いでいっぱいになります。

昨年の一月末に私は米寿を迎えることが出来ましたが、長生きをした証拠とは云い、「脊柱管狭窄症」で特に左膝下から足の指先までが痺れの状態です。また、二〇年前にやめました。嘗てのヘビー・スモークの祟りで呼吸能力もかなり低下してしまいました。

去る十月三十日、四泊五日の日程で二百四十キロ離れた懐かしの故郷の新潟県柏崎で開かれた「つわものどもの集い」（反原発活動家集団）に車で出かけ参加して、山形に帰って夕刻に家に着くや直ちに息子を病状を見破られ、早急に大学附属病院呼吸器センターに入院させられ三週間入院の末に、一昨日漸く退院することが出来ました。いまは酸素ボンベを引いて多少は不自由ですが元気で歩いています。

同封「四三年前からの反原発運動の綴り」、お読み頂けるなら誠に幸いです。（芳川廣一）

※芳川廣一氏は新潟県柏崎刈羽原発建設計画が発表された一九六九年以前から、反原発の闘いの先頭に立った先駆者です。芳川氏からていねいなお便りと数本の論稿、一九七〇年代以降の新聞等の資料をお送りいただきました。そのうちの一つである「破局への予感」（二〇〇六年執筆）を紹介させていただきます。（編集部）

## 福島・女川、柏崎刈羽原発の耐震性

昨年の八月十六日に宮城県沖で発生したマグニチュード（M）7・2の地震で、東北電力女川原子力発電所は、設計上想定した「限界」以上の揺れに襲われて緊急停止した。このようなケースは今回が二例目で、最初は〇三年五月の三陸南地震（M7・0）で、やはり女川原発だった。

政府や電力会社によれば、原子力発電所の耐震に関する安全性は、一九七八年に策定された「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」により保障されており、そして指針はその原発ごとに将来起こりうる最強の地震「設計用最強地震（S1）」と、凡そ現実的でないと考えられる限界的な地震「設計用限界地震（S2）」を設定し、安全な設計をするよう定めているので大地震でも絶対大丈夫だとしていた。

S1は、原発周辺で過去一万年間に動いた活断層による地震と、記録のある地震から想定される「最強地震」。S2は、それを五万年前までさかのぼり、別にマグニチュード6・5（M6・5）の直下型地震も考えた「限界地震」でS1よりも大きく、「およそ現実的ではない巨大な揺れを想定すること」になっている。

そして原発は活断層を避けて建設され、活断層が無いとされた場所で「国の指針」が想定する直下型地震は、最大M6・5までとしていた。

ところが活断層の不明なところ起きた阪神大震災に続き、二〇〇〇年には活断層が無いとされていた鳥取でM7・3の鳥取県西部地震が起きた。そして今度は、直下

型ではない地震にもかかわらず東北電力女川原子力発電所、東京電力福島第一・第二発電所は昨年の宮城県沖地震でS2の想定値を超える激震に襲われたのだった。ここに、国の指針の信頼性は益々大きく揺らいだ。

いまより凡そ三十数年前頃から、新潟県柏崎市の東京電力・柏崎刈羽原子力発電所設置に反対してきた私たち柏崎・刈羽住民は、全国に先駆けて原発の工学的安全論争は勿論のこと、この原発敷地の地盤・断層・耐震性について、東京電力は勿論のこと、市長・村長・知事・科学技術庁・通産省等と直接対峙して、あくなき論争を戦わせてきたが、東京電力は未だ断層の存在を否定し続けている。

### 国の指針―地震に対する影響の過小評価

地震に対する国の指針が、活断層が無いとされた場所で想定する直下型地震は、最大マグニチュード6・5までだとする過小評価に、私たち住民は大いに異議を唱える。

私たち住民は、日本列島が太平洋プレート、北米プレート、フィリッピン海プレート、ユーラシアプレートの四枚のプレートの衝突によって造られているといわれ、世界でも稀に見る断層列島であり、世界の地震エネルギーの凡そ二割を背負う地震列島であるという説を重視する。

日本は地震平穩期を終わり活動期に突入したのではないかという心配は、その後の地震発生状況からみれば、まさに的中したと言わなければならない。

一九八三年五月二十六日	日本海中部地震	M7.7
一九八三年九月十四日	長野県西部地震	M6.8
一九九三年一月十五日	釧路沖地震	M7.8
一九九三年七月十二日	北海道南西沖地震	M7.8
一九九四年七月二十八日	三陸はるか沖地震	M7.5
一九九四年十月四日	北海道東方沖地震	M8.1
一九九五年一月十七日	兵庫県南部地震	M7.2
二〇〇〇年十一月六日	鳥取県西部地震	M7.3
二〇〇三年五月	三陸南地震	M7.0
二〇〇三年九月二十六日	十勝沖地震	M8.0
二〇〇五年八月十六日	宮城沖地震	M7.2

以上、列記したように一九八三年日本海中部地震以降、「国の耐震指針の最大M6・5」を遥かに超えるM7・0以上の地震が次々と起きていて、国の指針の信頼性は全く失われている。

### 福島第一原発・福島第二原発・女川原発より

それぞれ山形市までの距離は、共に約百二十キロ、柏崎刈羽原発より二百二十キロ、

女川原発	1号機	52万4千キロワット
	2号機	82万5千キロワット
	3号機	82万5千キロワット
福島第一原発	1号機	46万キロワット
	2号機	78万4千キロワット
	3号機	78万4千キロワット
	4号機	78万4千キロワット
	5号機	78万4千キロワット

柏崎刈羽原発	6号機	110万キロワット
	1号機	7号機
	計	約820万キロワット
福島第二原発	1号機	110万キロワット
	2号機	110万キロワット
	3号機	110万キロワット
	4号機	110万キロワット

### 広島に投下された原子爆弾の濃縮ウランは六五〇グラム

百万キロワットの原子力発電所が一年間運転すると、燃料の濃縮ウラン総量は約一〇〇〇キログラム。つまり、百万キロワットの原子力発電所の原子炉の中には、広島原子爆弾が撒き散らした死の灰の実に約一五〇〇発分が蓄積されているのである。それ故に絶対に事故を起こしてはならないのだ。

死の灰に含まれる放射能は一〇〇種類を超えるという。そのうち、その毒性が半分になる「半減期」が比較的長い代表的なものは、

ストロンチウム90	二八年	クリプトン85	一〇・八年
ヨウ素131	八日	コバルト60	五・三年
セシウム137	三〇年	プルトニウム239	二万四千年

それではこれらの放射能は、人間の体にどのような影響を及ぼすのであろうか。

◎ストロンチウム90は、その化学的性質がカルシウムと同じであるため、いったん骨の中に入ると、そこに住み着いて、もはや外に出ることはない、従ってこれは骨髄に蓄積し白血病を引き起こすという

◎イットリウム（半減期六二時間）は胎児に呼吸器障害を引き起こし

◎ヨウ素131は、甲状腺ガンを引き起こす

◎プルトニウム・核反応により人工的に作り出されたもの。一グラムで百万人を殺す事が出来るほどの強い毒性を持つ。この微粒子が付着すると肺ガンになる

◎セシウム137が生殖腺に蓄積すると、不妊、ホルモン障害、遺伝子の突然変異などを起こすという

染色体の中でも最も重要なのは男性と女性の染色体である。この生殖細胞の染色体が傷つくと、これが修復されぬままに次の世代に引き継がれていく。

そしてもし、放射能汚染の拡大によって、このような遺伝障害が広がっていくならば、婚姻などを通じて、何時の日かそれが、民族的、さらには人類の破滅の危機を招くのではないかと大きく心配されている。

### 地震学者、「原発震災」「津波震災」で原子炉暴走を強く警告！

石橋克彦神戸大学都市安全研究センター教授は、「地震列島日本を縁取る五十四基の発電用の大型の原子炉は、わざわざ大地震に直撃されやすい場所を狙ったかのように配置されており、しかも地震の影響評価はあまりにも過小なため、その耐震性は不十分で、いつ想定外の地震で「原発震災」による破局が起こっても不思議はない」と警告している。つまり、通常の震災と放射能災害が複合・増強しあう「破局的災害」

を強く指摘しているのである。

○例えば、日本海東縁（山陰に及ぶ地震帯の柏崎・刈羽原発七機合計八百万KW（新潟県）、若狭湾岸原発（福井県の敦賀・美浜・高濱）、及び島根原発や

○「スラブ内地震」という型の大地震が足下で起こる可能性のある女川・福島・東海（茨城県）・伊方（愛媛県）などの原発、

○そして東海巨大地震（静岡県）の予想震源域の真つ只中の浜岡原発などである。

石橋克彦教授は、先にも述べたように、たとえ活断層が無い場合でもマグニチュード（M）七・〇級を超える直下型地震が起こりうることは、現代地震科学の常識であるにも拘らず、原発は活断層の無い所に建設するという理由でM六・五までしか考慮しておらず、しかも多くの原発の近くに活断層のあることが最近になって明らかになったことに大きな懸念抱いている。

また石橋教授によれば、したがって、日本中のどの原発も想定外の大地震に襲われる可能性があり、その際には多量の安全装置の大部分が故障して、核分裂の暴走や、「炉心溶融という過酷事故」に進み、さらには水蒸気爆発や水素爆発が起こり、炉内の莫大な放射能が原発の外に放出されるだろうと強く警告している。

米国のスリーマイル島原発の事故や、ソ連のチェルノブイリ原発事故をみれば、もしも、この日本で原発震災が起こるなら、狭い国土に、ひしめき合って住んでいるわが国では、おびただしい数の急性および晩発性の死者と、多くの遺伝的影響を受けた人達を生みだし、国土の何割かが喪失するだけではなく、放射能汚染は地球的規模に広がるのではなからうか。ここに女川や福島の原発は私達山形にとって、決して対岸の火ではないのである。

**追記** 人間の歴史は、たかだか二〇〇〇年、一方、一グラムで百万人もの人を殺すことも出来るという猛毒のプルトニウムの半減期は二万四千年、この毒性を無視出来るまでの六十万年を間違いなく、いったい、誰が管理するものであるのか。いつときのエネルギーのために負の遺産を子々孫々に引き継ぐべきでない。

海の水が蒸気になって、何千メートルもの高い山に雨を降らせているのは太陽エネルギーです。又、空気中の炭酸ガスを植物の葉で有機物に変えるのも太陽エネルギーです。この地球上のすべての生物は、この有機物に凝縮された太陽エネルギーで生きてきたのでした。

一九三三年、今より七十数年前に亡くなった宮沢賢治は、すでに、我々の未来のエネルギーの方向を次のように指し示しています。

新たな詩人よ！

雲から、光から、嵐から、新たなエネルギーを得て

人と地球にとるべき姿を暗示せよ！

宮澤 賢治

（山形市 芳川 廣一）

# 低い賃金に大きな不満

― 私たちの賃金 職場交流 評価制度は？ ―

一月一七日、「労働大学峡東（山梨県）講座」第五回講座が聞かれました。テーマは「私たちの賃金」です。実行委員会では今年の交流会のテーマを、「賃金」とすることにしました。なぜ賃金を学習するか議論しました。労働者の賃金はこの十数年間上がっていません。ワーキングプアと言われる年収二〇〇万円以下の労働者が増えています。公務員に対する賃下げ攻撃が激しくなっています。

私たちは自分たちの賃金についてきちんと考えていかないと闘えないのではないのでしょうか。そして、第四回目講座では、自治体労働者の賃金について講義を受けました。それを受けて、第五回の交流会では、各労組からの報告と参加者全員の討論が行われました。

**賃金は低いし仕事は忙しい** 最初に各労働組合から自分たちの賃金について現状を報告していただきました。

あなたの賃金は高いと思いますか、低いと思いますか。低いと思った人はいくら要求しますか。今年の要求額はいくらですか。

Y市職 〓 低いと思う。あと二万円要求したい。今年の要求額は、三〇歳二万四千五百円、三十五歳二万八千三百〇円、四〇歳三万五千四百三十四円です。

K市職 〓 低い。個人的だが五万円上げてほしい。要求額はY市と同じ。

F市職 〓 月一五万円はほしい。家族を養うためには手取りで二〇万円必要。要求額はY市と同じ。

S教組 〓 低いと思う。事務処理や保護者・モンスターペアレント対策・部活動などで仕事量が多くなっている。要求額は二〇三万円を。

NTT 〓 今年の春闘アンケートでは五〇六万円賃上げ要求が多かった。組合の要求はベア五万円、年間一時金六ヵ月要求したが、ベアゼロ、四・四ヵ月で決着した。定期昇給がない。

**時間外・土日勤務で不満高まる** どのような賃金カットがありますか。残業手当の不払いなどありますか。

Y市職 〓 超過勤務手当は上限三〇時間、土日勤務は〇、二五分だけ時間外手当を出し、勤務は代休扱い。その代休はほとんど消化できない。住宅手当が廃止された。

K市職 〓 時間外手当は予算内で支給されオーバーすると出ない。土日勤務は代休

F市職 〓 時間外手当は上限が決められている。部署（上司の考え方）によっては残業代がつかない。土日勤務の代休が取れない。昇給1号俸が抑制された。残業代は満額支給してほしい。公務員の給料は一般企業全部の給料の平均にしてほしい。（地方の企業平均にされると安くなる）給料が安く生活が厳しいので実家で暮らす。

S教組 〓 時間外分は手当で四％出ているがとても足りない。通勤手当・保育料の保障をしてほしい。

NTT 〓 五〇歳で退職再雇用制度があり山梨を選択すると二五％賃金カットになる。六〇歳定年退職までの賃金カットは一五〇〇万円だ。退職再雇用制度の廃止を闘う。

皆さん現在の賃金は低いと感じているようですね。時間外手当不払いや土日勤務の代休には不満と怒りの発言がありました。

時間外五十時間が八人も さて、最近の時間外労働、不払い分も含めると自分は一ヵ月何時間くらいしていると思いますか。

一〇時間以下	．．．二人
一〇時間～二〇時間	．．．四人
二〇時間～三〇時間	．．．二人
三〇時間～四〇時間	．．．二人
四〇時間～五〇時間	．．．〇人
五〇時間以上	．．．八人

五〇時間以上は、S教組五人、自治労三人です。教員の場合手当は出ないが時間外労働が多い実態が出ています。自治労では職場によつて差があるようです。土日勤務の代休が取れない分が不払い労働になっています。

**賃金について** 地方公務員法では職員の給与は、生計費（中略）を考慮して定められなければならない。

労働基準法では賃金とは労働の対償として使用者から労働者に支払われるもの  
広辞苑では労働力の価値を貨幣で表したもの  
労働者のものの見方考え方

賃金とは労働力の再生産費。労働者が必要とするさまざまな諸生活費の総計。労働者の生活費＋家族の生活費＋教育・訓練費。

働き続けるための最低の生理的要素と並んで、文化的、歴史的要素も含む。

賃金には、労働力の再生産費（生計費）という確固たる基準がある。もし、生計費に不足分がある場合は、その支払いを権利として要求して、ストライキをかけてでも断固として勝ち取るべきものである。

**競争をおおる評価制度** 評価制度についてどう思いますか

Y市職 Ⅱ 評価制度は管理職のみ試験的に導入されている。

K市職 Ⅱ 評価制度は導入に向けて試行されている。評価シートの作成や職員の意識改革が始まっている。

F市職 Ⅱ 評価制度は一般職は試行期間中である。管理職は給料に反映されている。

S教組 Ⅱ 評価制度はあるが賃金には反映されていない。

NTT Ⅱ NTTは一九八七年に職能別賃金が導入され、二〇〇一年に成果主義賃金となって職場に競争が持ち込まれる。

国労 Ⅱ 自己申告書によつて自分の働き具合をチェックされる。面談もあり今日そうしろという攻撃だが、国労は競争しない、差別させない運動をしてきた。

## 討論

評価はおかしい。当局の言う目標はありすぎてわかりづらい。自分の研さんと評価はつながらない。

チャンと評価してくれるならいいが、評価者が仕事はわからない。

評価制度は労働組合の団結の後退につながる。同じ器の中で労働者同士が取り合う。能力が劣っているから仕方がないという攻撃だ。

（労大峡東講座）

## 歴史は「新しい社会」を求めている

—二〇一二年春闘そして新しい社会像—

新年号『今日の情勢と私たちの課題』で詳しく述べるが、今日の情勢の特徴は(一)資本主義という経済体制の矛盾の深まり、資本主義的生産方式への批判が高まっていること、(二)支配階級が労働者・勤労諸社会層に搾取を強め重い税を取りたてる「かれん誅求」の時代に突入していること、(三)そんななか地震・津波・放射能からの復旧・復興の国づくりが問われていること、(四)世界は激動し変革と革命の時代への歩みを強めていることである。

日本はむろん世界が資本主義にとって代わる新しい社会像が求められ始めたのである。

### 連合の「春闘方針」

日本の労働者階級は約五五〇〇万人、うち労働組合員は一〇〇五万人(組織率一八・五%)。組合員のナショナルセンター別構成数は連合六八八万人、全労連八七万人、全労協一三万人、連合が全労働者に占める割合は一二・六%と低い。ナショナルセンターではガリバーの地位にある。だから、日本労働運動は連合の方針を中心に動く。

二〇一二年春闘が幕を開けた。連合はここ数年、「春闘改革」を主張すると同時に春闘の内容と仕組みを変えてきた。連合は春闘をどう位置づけているか。連合「二〇一二年春季生活闘争方針」にはこうある。

『働くことを軸とする安心社会』の実現へ向け、『二〇一二春季生活闘争』と『二〇一二政策・制度実現の取り組み』を運動の両輪としてすべての労働者の処遇改善に向けて、運動を展開する』

「世界経済は、同時不況の瀬戸際にある。二〇〇八年のリーマンショックにより、世界金融危機に陥るなかで、……これまで世界経済の牽引(けんいん)役を担ってきた中国をはじめとする新興国もインフレや労務費の上昇と、拡大する所得格差と貧困層の増加が社会問題化し、経済成長のスピードにも陰りが見え始めている。」

「取り巻く環境が昨年以上に厳しい中で、『市場と効率』に傾斜した経済運営や企業経営のあり方を根本から問い直し、健全な危機感を共有しつつ、厳しさに流されることなく、……取り組みをすすめていく。」

「すべての労働者を視野に入れ、格差是正、底上げ・底支えの取り組みをすすめるとともに、適正な成果配分を追求する闘争を強化し、内需を拡大し、日本経済を縮小均衡、デフレから早期に脱却し、持続可能な成長をめざす。」

「マクロ的な観点から、すべての労働者のために一%を目安に配分を求め、労働条件の復元・格差是正に向けた取り組みをすすめる。」

### 連合「働くことを軸とする安心社会」

連合は昨年中央委で社会像を「労働を中心とする福祉型社会建設」から「働くことを軸とする安心社会」と変えた。連合は第十二回大会運動方針の焦点に①東日本震災からの復興・再生、②福島第一原発事故の早期収束、③新しい社会像「働くことを基軸とする安心社会」の三点をすえた。とりわけ連合が力を入れるのが新しい社会像の実現だ。二〇一二年春闘は、したがって「安心社会」をもとに構想される。

「労働」と「働く」では概念がまったく違う。連合結成から二十年、J C、旧同盟の考え方を前面に掲げたのだ。政治的には大政翼賛への道だ。

「労働」と「働く」では概念が天と地ほど違う。「労働」には搾取、従って賃労働と資本の関係が含まれる。「働く」にはない。日本の就業者は約六千五百万人、うち雇用者は五千五百万人。雇用者には会社経営者、労働者、経営者と労働者の間には中間管理者がいる。「労働」は雇用者の支配と被支配の関係を含むが「働く」にはそれがない。経営者は資本の神官として利潤拡大、したがって搾取強化のために「働く」、労働者・中間管理者は労働力を売って働く。「働く」ことでは一緒かもしれないが、内容がぜんぜん違う。ブルジョア革命時代に逆転させられている。運動方針で新しい社会像がこう述べられる。

「②様々なステークホルダーとの対話を積極的に繰り広げ、『安心社会』を社会全体で共有できるよう合意形成をめざす運動を進める。同時に、その実現に向けた政策・制度の取り組みを強化し、『安心社会』の実現に向けた行動を連合全体で強力に展開する。③すべての働く者の連帯をめざした社会的な運動を展開する。そのために、連合全体の力を結集して組織拡大をはかり、集団的労使関係を確立することで、労働運動・労働組合が社会的インフラとしての役割を發揮する。」

「ステークホルダー」、「労働運動・労働組合が社会的インフラ」、いやな言葉だ。労働組合は資本主義社会維持のための「装置」といつてるのと同じだ。

### ゼンセン同盟は「暮らし」

UIゼンセン同盟は組合員一一万人の日本最大の組合だ。UIゼンセン同盟の活動計画（大会は二年に一回、今年の後半年期）「運動の目標」は連合「新社会像」の「働く」をこう解説する。

「今回の震災は奇しくも『働く』ことの本質を浮き彫りにした。被災地で汗するボランティア、自ら被災しながらも地域住民のために必死で業務を行う流通・介護等々の働く仲間、そして避難所生活を自立的に運営するために活動する被災者、すべてが『働く』ことは共生であり、協働であることを示してくれた。」

『人間性』『協同意識』などの醸成とは『人間としての豊かな暮らし』や『高い幸せ度』に求められるのではないだろうか。我々労働運動も『労働』を中心とした考え方から『暮らし』を中心とした考え方に変化すべきだと思う。労働は暮らしの一部であると思う。」

ここでは「働く」を「暮らし」にすりかえ、すべての者の共存共栄がめざされる。そこには労使協調、もつといえれば労使一体、国家運命共同体意識しかない。

## 全労連「脱原発 原発ゼロ」へ

百万人の組合員をもつ共産党系のナショナルセンター「全労連」の影は薄らぐ一方だ。彼らが支援する共産党は先の統一地方選（町村除く）で一・一五から九二七へと約一七％減らした。民主、自民、公明の減少率はそれぞれ三％、七％、五％だから共産党の負けぶりがどれほど強烈だったかがわかる。しかし、誰も報じないがもつと大負けしたのが二一から一三三となった社民党、減少率は三八％にもなる。

共産党の支援組合全労連は七月二日から二日間、他の組合では中央委員会にあたる評議委員会を開いた。大会は二年に一回だから今回の任務は昨年大会方針の補強が中心だ。

評議委員会の問題意識と獲得目標はなにか。方針案は「大地震と津波という自然災害に原発事故という人災が重なる事態のもとで、日本社会の矛盾や脆弱性が次々に明らかになっている」との観点から、『三・一一』後の日本社会、日本労働運動の変化への能動的な対応の方針として補強し意志統一を深める」と評議員会の任務を示し、獲得目標は『福祉国家』の実現をめざす政策と多数派形成に向けた運動前進」と、こう結論される。

「第二五回定期大会方針で解明した『雇用の安定か、それとも破綻が明らかかな市場万能主義を継続するのか、いずれを重視するかを争点とする激しいせめぎあい』との状況は、東日本大震災以降、より激化している。したがって、『安定した良質な雇用』と社会保障充実による『福祉国家』をめざすとした大会方針の具体化と運動前進を加速することが、次の一年間の運動の中心課題となる」

全労連・共産党の考え方は新自由主義は破綻↓新自由主義は市場万能主義↓市場万能主義でない社会↓人間に優しい資本主義↓福祉国家となる。支配階級内部では、新古典派に与みする者とケインズ学説者との間で激しいイデオロギー闘争がおこなわれている。全労連・共産党流に言えば「ケインジアンもわが仲間」というわけか。

共産党は地震・津波・放射能で延期された岩手、宮城、福島県の県議選で福島三議席から五議席へ、宮城二議席から四議席へと議席をほぼ倍増させた。「民意は我にあり」と、二年後にせまった衆院選にとりくむにちがいない。十二月三日から二日間おこなわれる中央総会に注目である。

## 全労協「広大な脱原発戦線と脱原発の二一春闘」

全労協は労働戦線再編時、連合に「行かない」「行けない」労働組合が、「国鉄分割民営化反対」「一〇四七人解雇撤回」を柱に結成された。「国鉄闘争は『終結』し、『全労協はどうなる』との不安と心配の中での「福島原発爆発」だった。全労協は結成以来、「反原発」を掲げ闘った。事故は全労協の方針の正しさを示した。

そして今、全労協はすべての反原発・脱原発を掲げる労働組合、団体に「違いを乗り越えた広大な脱原発戦線」構築を呼びかける。

「組織の違い、地域の如何を問わず可能なところから組織しよう。広大な戦線を作

り上げる以外に、エネルギーを危険な原子力の発電に頼る政策から脱することはできない」、そして「復興と脱原発の一二春闘を闘おう」と。

## ◇ 読者からのおたより ◇

**議会日より** 私、河野康臣（大分県宇佐市）は①文教福祉常任委員会、②大分県後期高齢者医療広域連合議会議員（構成は県下二六名の市町村会議員）、③宇佐市部落差別撤廃・人権擁護に関する審議会、④宇佐市立学校教育施設備計画等検討委員会、⑤議会活性化特別委員会に所属しました。今号は初議会日より、名前はまだです。素敵なネーミングを公募中（大分県宇佐市議 河野康臣）

**編集部より** 議会日よりは「フラワー・ロード」に決まったようです。河野さんらしい。  
**経師職人十二年** 署名集めましたので返送します。当方世田谷で経師職人の生活も十二年に入りました。世の中の動きが早いのと政界も労働界もどうしようもない程にだらくしています。街の人々の話は「民主党も自民党もどっちもどっち」とが一般的です。

（東京・M）  
編集部より 署名に感謝。東京一千万署名は動き出していますが、茨城県東海第二原発廃炉署名は、現地以外のとりくみは少ないようですので助かります。

**突然の病** 私も国労闘争団員の一人として闘ってきましたが、昨年二十四年間の闘いに終止符を打ち、新たな生活に踏みだそうと考えていたところでしたが、突然の病に冒され三ヶ月の入院を経て、退院後も毎日通院が続きます。そんなことで新事業体に残り働き続けることも断念しなければならなくなり、わずかな年金だけの生活設計を新たに考え直さなければならぬ状況となりました。闘いの糧として創刊以来購読してきましたが、誠に寂しい限りではありますが、購読の中止をお願いするに至りました。購読料二〇一一年一月から二〇一二年五月までの六ヶ月分四二〇〇円送ります。一万円同封いたします。残金は僅かですが、これまでのお礼の気持ちとさせていただきます。残金は僅かですが、これまでのお礼の気持ちとさせていただきます。（北海道・K）

編集部より これまでのご購読に心から感謝です。そんななか、カンパまで送っていただき恐縮しております。医療の進歩はすごい。ご回復を祈っています。

**『生きたる』三三三号** 『生きたる』三三三号（十月発行）の特集は「特集Ⅱ大震災・原発事故から学ぶ」、地域の仲間、専門家、被災地の仲間が広範囲に現代のテーマに取り組んでいます。ぜひ周りの方たちにも広めてください。広めていただくときには一冊につき五〇〇円カンパいただければ幸いです。また読者会員（年千円）もよろしく。（奈良・稲葉 耕一）

編集部より 『生きたる』奈良の仲間たちの手作りの文集です。特集よくできています。お申し込み先 奈良市古市町一八四六一三三、FAX〇七四二一六一六七〇七、寺脇暢子

**「支える会」結成** 昨年十二月三十一日、JAL労働者一六五名（乗務員八一名、客室乗務員八四名）が不当解雇されました。彼ら（乗員七四名、客室乗務員七二名）は一年一月一九日、東京地裁に提訴。今、支援の行動、裁判闘争が続いています。JAL不当解雇撤回闘争の最大の焦点はいわゆる「整理解雇四要件」を守るかどうか、首切り自由を許さない条件づくりの闘いであることです。裁判はたいへん速く進行し、一二月結審、判決は来春とも。公正な判決を出させるためには運動の全国的拡大が重要と、一月七日には「支える会」が結成されました。（東京・T）

編集部より JALの仲間とは地域の集会、駅頭街宣でよく顔をあわせます。広まりはまだ一歩。国鉄闘争に連帯した組織は「JAL」問題を継承しているところが少なくありません。

**署名に全力** 一月三日、県下四カ所で行った署名。新潟県駅前のみ午前十時からのせいか署名少ない。あと三カ所は一〇〇名以上の署名。各々三〇分。全国でどのくらい街宣、署名をやっているのかな。個別はどうかな。友人・知人署名は？やればやるほど、署名がとれるし、誰でも話ができるのになあと思う。柏崎と上越は初めての場所。予想より反応よく署名が集まる。柏崎では五〇歳台（？）女性は署名をして米国の友人からも署名協力してもらおうと言って署名用紙三枚（三〇人分）とチラシ五枚程もついていた。三条ではこの翌々日、一月五日の「イオン」前で五人でリレートークと署名一三〇名・筆、一時間で。この予告記事、三条新聞と一月三日の記事を送ります。（新潟・相田邦夫）

編集部より 茨城県では東海第二原発—この炉は旧いしMOXだった危ない炉—廃炉めざし東海村村長さんを先頭に署名運動を展開中。白杖使用の全盲のTさんは五〇〇筆お集めになったとか。